

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No.	低所得	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯 (7万円) (低所得世帯支援枠) ※R5経済対策	浅口市令和5年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯3,313世帯×70千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(3,313世帯)	R6. 1	R6. 4
7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)+不足額給付 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	住民税非課税世帯物価高騰対策支援給付金給付事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度分の住民税非課税世帯3,250世帯×30千円 ④物価高騰対策支援給付金給付金(3,250世帯) ⑤低所得世帯等の給付対象世帯数(3,250世帯)	R7. 2	R7. 3
No.	一休支援	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
2	一休給付 (給付金・定額減税一体支援) ※不足額給付は含まない ※R5経済対策	浅口市給付金・定額減税一体支援事業	①物価高騰による経済的負担及び妊娠の産前産後期間における身体的・精神的負担を軽減し、もって妊娠や育児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与する。 ②給付金 ・妊娠の届出を提出された妊婦に30,000円の給付金を支給 ・妊娠の届出を提出された妊婦に30,000円×180人 ③【妊娠】10,000円 ④令和4年4月1日以降に妊娠届を提出された妊婦及び出生した子ども R6. 3	R6. 11	R6. 11
No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	あんしん出産・子育て給付金支援事業	①物価高騰による経済的負担及び妊娠の産前産後期間における身体的・精神的負担を軽減し、もって妊娠や育児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与する。 ②給付金 ・妊娠の届出を提出された妊婦に30,000円の給付金を支給 ・妊娠の届出を提出された妊婦に30,000円×180人 ③【妊娠】10,000円 ④令和4年4月1日以降に妊娠届を提出された妊婦及び出生した子ども R6. 4	R7. 3	R7. 3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う学校給食費等支援事業	①物価高騰により必要な材料費についても影響を受けており、令和4年度より給食費の組上げを行っている。 ②学校給食費の組上げ区分は1年間固定し、保護者の負担額を設ける。 ③【小学校】 1年生～3年生：1,013円 4年生～6年生：1,023円 7年生～8年生：1,033円 9年生～10年生：1,043円 11年生～12年生：1,053円 ④【中学校】 1年生～3年生：1,173,540円 4年生～6年生：1,183,540円 7年生～8年生：1,193,540円 9年生～10年生：1,203,540円 11年生～12年生：1,213,540円 ⑤【高校】 1年生～3年生：1,317,760円 4年生～5年生：1,369,320円 6年生～7年生：1,422,880円 8年生～9年生：1,475,440円 10年生～11年生：1,528,000円 ⑥県内の公立中学校・小学校・幼稚園・こども園・保育園に通う児童の保護者 R6. 4	R7. 3	R7. 3
13	③消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金改定に伴う激変緩和措置事業	①令和6年度、浅口市下水道事業の水道料金16%が値上がりされ、物価高騰の影響を受けている市民・事業者への負担を緩和するため、一般会計から植上1げ分の一部を負担金として繰り出し、値上げ幅を1年間抑制する。 ②負担金 ③【浅口市下水道料金植上1げ分の一部見込額】 水道料金植上1げ分のうち8% (6月～11月)23,296,750円 (12月～3月見込)15,039,140円 【事務費】1,708,564円 ④浅口市下水道事業と水道使用の契約をしている使用者(法人・事業者を含む。官公署を除く。) R6. 6	R7. 3	R7. 3
14	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共下水道事業電気代高騰分支援事業	①電力価格高騰により上がりした浅口市下水道事業の電気料金について支援し浅口市下水道事業の負担を軽減する。 ②浅口市下水道事業に對し、電力価格高騰分について一般会計から出資する出資金。 ③【浅口市下水道事業電力価格高騰分】 30,683,000円 ④浅口市下水道事業(公営企業) R6. 4	R7. 3	R7. 3
15	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校等給食費第3子以降半額免除事業	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②保護者の給食費負担金 ③【小学校】 300円×27,988食×1/2 (牛乳欠食)232円×542食×1/2 【中学校】 340円×10,300食×1/2 ④市内の中立小学校に通う生徒のうち多子世帯の保護者 R6. 4	R7. 3	R7. 3